

令和元年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数						
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	⑪	⑪	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年度)	10,906	10,619	10,733	11,050	課長	0.20 人	大変順調	【評価理由】 各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、防災訓練と防災啓発の要素を取り入れた、複合防災イベント「消防防災フェスタ北九州2019」を開催した。約15,000人が来場し、市民の防災意識の向上等を図った。 当初の目的は達成できているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 行政評価に係る市民アンケート調査結果から、防災訓練の認知度が十分ではなかった（認知度45.7%）。同じくアンケート結果から、「市政だよりなどの市が発行する印刷物」が広報手段に有効であることが分かったため、当該媒体を中心に今後も市民への周知を図ってきたい。	危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。					
									実績	4,225 人	18,750 人													達成率	140.8 %	625.0 %	係長	0.50 人
									達成率	140.8 %	625.0 %													職員	0.50 人			
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	⑪	⑪	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	171,978	138,834	20,821	5,400	課長	0.10 人	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムトラブルは発生していない。 また、自治会等での防災訓練においても活用しており、当初の目的は概ね達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については、適切に運用されている。 また、みんなde Bousaiまちづくり推進事業については、地区防災会議の実施校区数、地域防災を担う人材の育成共に概ね目標数を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が88.3%（前年79.4%）へと向上しているが、災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。 また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組を継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。						
								実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態													職員			0.30 人		
								達成率	—	—																		
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	⑪	⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。 また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。 これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	10 校区	10 校区	10校区 (毎年度)	16,393	11,786	13,407	8,050	課長	0.20 人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式で募集した結果、6校区での実施となった。また、「地域の新たな担い手を育成した人数」については、前年度に引き続き目標数を大幅に上回り、100人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	順調	【課題】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が88.3%（前年79.4%）へと向上しているが、災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。 また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組を継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。						
								実績	9 校区	6 校区													係長	0.20 人				
								達成率	90.0 %	60.0 %																		
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	⑪	⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。 また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。 これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標	60 人	60 人	60人 (毎年度)	16,393	11,786	13,407	8,050	係長	0.20 人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式で募集した結果、6校区での実施となった。また、「地域の新たな担い手を育成した人数」については、前年度に引き続き目標数を大幅に上回り、100人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	順調	【課題】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。 行政評価に係る市民アンケート調査では、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が88.3%（前年79.4%）へと向上しているが、災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。 また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組を継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。						
								実績	119 人	100 人													職員	0.50 人				
								達成率	198.3 %	166.7 %																		